

住友商事グループ

2018年度 現代奴隷法に係る声明(仮訳)

住友商事グループは、取引先やビジネスパートナーとともに、世界における奴隷労働や人身売買等の撲滅に努めていきます。

本声明は、[英国現代奴隷法](#) に従い、住友商事グループの 2018 年度の取り組みを公表するものです。住友商事はグループの親会社として毎年、本件声明を取締役会で決議しており、この声明は 2019 年 8 月 28 日開催の取締役会にて承認しております。

組織について

当社グループは、国内及び海外の 60 カ国以上に約 130 の拠点をもち、900 社を超える事業会社を通じて、さまざまな産業分野で多くの取引先や消費者との信頼関係をベースに、多様な商品・サービスの国内販売、輸出入および三国間取引、さらには国内外における事業投資など、総合力を生かした多角的な事業活動を展開しており、70,000 人以上が就業しています。

当社グループの事業詳細につきましては、以下のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/about>

住友商事グループの事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷防止に関する取り組み

当社グループの根幹には、住友政友(1585-1652)による創業以来、400 年にわたって脈々と受け継がれてきた「[住友の事業精神](#)」があります。これを礎に「[住友商事グループの経営理念・行動指針](#)」を策定し、価値判断のよりどころとして確立させており、その中で「人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする」と明確にうたっています。

また、事業活動を行うにあたり、特に重要と捉え、解決に向けて優先的に取り組む社会課題と、解決に取り組む上での住友商事グループ自身の課題を「[社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ\(重要課題\)](#)」として特定しており、事業戦略の策定や個々のビジネスの意思決定プロセスにおける重要な要素と位置づけています。

当社グループは、現代奴隷に関する問題を真摯にとらえ、その事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷の防止に向けて、以下のような取り組みを行っています。

[住友商事グループのサプライチェーン CSR 行動指針](#)

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、取引先や事業パートナーとともに社会的責任を果たすべく、「[住友商事グループのサプライチェーン CSR 行動指針](#)」を制定しています。その中

で「人権を尊重し、人権侵害に加担しない」、「強制労働・児童労働・不当な低賃金労働を防止する」とうたっており、現代奴隷の防止に関する指針としています。

万が一、本行動指針に抵触する事態が判明した場合には、まず当該取引先や事業パートナーに対し改善を促すとともに、必要に応じて指導・支援を行い、事態の改善を求めています。継続的な指導・支援を実施したにもかかわらず、是正が困難と判断された場合には、当該取引先や事業パートナーとの取引を見直していきます。

グループガバナンスの高度化

当社グループは、[中期経営計画 2020](#)における「経営基盤の強化」を具現化するため、全ての連結子会社を対象に、内部統制を通じた業務品質および企業価値向上を目指す「グループガバナンスの高度化」に取り組んでいます。具体的には、Basic Elements というグループ標準ツールを活用し、グループ各社の内部統制状況を可視化し、親会社との「対話」を通じて認識された課題を解決していくガバナンスのフレームワークを導入しています。

この Basic Elements には「人権の尊重」、「労務管理、安全衛生管理」及び「サプライヤー管理」の各項目が含まれており、それらの状況を定期的にモニタリングし、課題がある場合、各事業の特性に応じた対応方針を策定することにより、当社グループは引き続き、自らの事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷の防止に向けて取り組んでいきます。

国連グローバル・コンパクトへの積極的な参画

当社は 2009 年 3 月、当社グループの親会社として、CSR に関する国際的なイニシアチブであり、当社グループの経営理念と共通の価値観を提唱する [国連グローバル・コンパクト 10 原則](#) に署名しました。常に同 10 原則の価値観を企業活動に照らして改善点を見極め、より一層の企業価値向上に取り組んでいます。内部監査においても同 10 原則を参照しています。

また、日本のローカル・ネットワークである [グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン](#) の活動にも理事会員企業の一社として積極的に参画しています。

研修

住友商事は、当社グループの親会社として、さまざまな機会を通じて「[住友商事グループのサプライチェーン CSR 行動指針](#)」の理解と実践を促す啓蒙活動に注力しています。

2018 年度は、162 名の新入社員・52 名の新任チームリーダーおよび 281 名の現地採用社員に対する研修を実施しました。

また、現代奴隷に関する当社グループ内の理解を深め、意識を高める為、[英国内務省が発行する英国現代奴隷法への対応ガイダンス](#) 上で研修ツールの一つとして推奨されている米国 NGO (Verite) による強制労働と人身売買に関する英語版無料 e-ラーニングコースの受講を推進しています。

チェックリストを活用した事業部門によるレビュー

それらの研修プログラムに加え、自身の事業活動およびサプライチェーン上の関係者(取引先、事業会社、事業パートナー、委託先など)を、事業部門が CSR の観点より確認するチェックリストを作成しました。当社グループはさまざまな分野の事業に従事しており関連するリスクも多岐にわたりますが、現代奴隷の撲滅はどの分野においても重要だと考えています。

これらの研修で培った知識・スキルを活用して、事業部門はそれぞれの事業活動およびサプライチェーンにおいて、現代奴隷に関するリスクが高い傾向にあるとされる事業など、それぞれの事業特性に応じた評価を行い、現代奴隷の防止に関する取り組みを継続していきます。

2019年9月27日

山埜 英樹

住友商事株式会社

代表取締役 常務執行役員

コーポレート部門 企画担当役員 CSO・CIO

この声明は、以下の連結子会社を対象に含んでいます。

- Eryngium Ltd.
- Howco Group Plc
- Kienle + Spiess GmbH
- Sumisho Aero-Systems Corporation
- Sumisho Machinery Trade Corporation
- Moto-Pfohe Eood
- Fyffes Group Ltd.
- Bristol Fruit Sales (Bananas) Ltd.
- Fyffes Bananas (Swords) Ltd.
- SC Foods Co., Ltd.
- Sumitomo Shoji Chemicals Co., Ltd.
- Summit Agro International Ltd.
- Sumi Agro Europe Ltd.
- Sumi Agro Ltd.
- Summit Pharmaceuticals International Corporation
- Summit Pharmaceuticals Europe Ltd.
- Summit Exploration and Production Ltd.
- Sumitomo Corporation of Americas
- Edgen Group Inc.
- Edgen Murray Europe Ltd.
- Sumitomo Corporation Asia & Oceania Pte. Ltd.
- Sumitomo Corporation Middle East FZE
- Sumitomo Corporation Saudi Arabia Ltd.

- Sumitomo Corporation Europe Ltd.
- Sumitomo Deutschland GmbH
- Tecnologia Para la Construccion Y Minería S.L.
- Summit Motors Ljubljana, Export-Import-Distribucija, D.O.O.
- Summit Motors Slovakia, Spol.S.R.O.
- Sumitomo Corporation (Shanghai) Ltd.